

2025年 11月18日

釜石市議会議長 千葉 榮様

報告者 日本共産党 深澤秋子

## 全国地方議員交流研修会 in 札幌参加報告書

上記交流研修会に参加しましたので内容を下記の通りご報告いたします。

### 記

1, 参加者 日本共産党 深澤秋子

2, 研修日程、場所

2025年10月27日（月）から28日（火）札幌市 北海道自治労会館

1日目 10月27日 13時30分開会17時30分迄 全体会

2日目 10月28日（火）9時00分から16時00分 分科会、報告、アピール

3, 研修目的

介護報酬の改定による事業所への影響は、市民へのサービス低下となりひいては介護難民をつくりだすものとなる。議会で繰り返し取り組んできたことから、より良い施策を学びたく研修に参加した。

4, 全体会概要

○ビデオメッセージ 玉城デニー沖縄県知事

「日米地位協定改定への全国の共同を呼びかける」

○記念講演 鈴木宣弘 東大大学院特任教授

「令和のコメ騒動の教訓－食の属国から自立の国へ」

○特別報告

・羽場久美子（青山大学院名誉教授）

「高市政権に抗し、戦争を避け、東アジアの平和と繁栄を、市民・自治体から作る！」

・高橋宏通（令和の百姓一揆実行委員会）

「農と食の問題は国民ひとり一人の命の問題」

- ・佐藤英行（北海道岩内町議会議員）

「泊原発が残したこと、これから始まること」

#### ○問題提起

- ・高校生平和大使の取組について
- ・朱鞠内、笹の墓標強制労働博物館について
- ・アジアの平和と未来をひらく若者訪中団参加者からの報告

#### 5, 分科会について

- 第1分科会 日中不再戦・日米地位協定の抜本改定に向けて
- 第2分科会 国民の食料自給を確立する
- 第3分科会 公的責任で社会保障確立を 介護と医療
- 第4分科会 公的責任で社会保障確立を 生活困窮者を自治体が支える
- 第5分科会 持続可能なエネルギーの地域自給をめざして

深澤は、第3分科会を選択しました。

座長 上山貞茂鹿児島県議 河内ひとみ西伊豆町議 小林千代美北海道議

助言者 伊藤周平鹿児島大学教授

事例報告 河内ひとみ西伊豆町議 上山貞茂鹿児島県議 姫野敦子岩国市議

はじめに、助言者の鹿児島大学教授の伊藤周平先生より以下についての講義が行われました。

#### ① 介護と医療—その危機的状況

- ・介護を社会全体で支えるとして高齢者福祉を再編した介護保険が始まり 25 年が経過  
しかし介護を担う人手不足が深刻化し制度の存続すら危ぶまれている。
- ・介護保険制度の改革は「制度の持続可能性」の名のもと、医療費抑制政策よりも厳しい給付抑制政策がとられてきた。

- ・2020年からの新型コロナのパンデミックは、医療・公衆衛生など日本の社会保障の脆弱さと共に社会保障の歳出削減の問題を白日のもとにさらした。多くの犠牲者を出したコロナ禍後も医療費抑制政策の転換はおこなわれず、公立・公的病院含め多くの医療機関の経営が悪化し危機的状況に陥っている。

② 利用者からみた介護保険の問題点—負担増と介護の再家族化

- ・医療保険の場合は、医師が必要として行った治療は、療養の給付として現物給付され治療についてはすべて保険がきく。介護保険在宅サービス利用の場合、要介護ごとの支給限度額を超えるサービスを利用すると保険がきかず全額自己負担となり上限のある介護保険給付が問題となる。
- ・利用者負担による利用抑制「ケアマネジメント」ではなく「マネーマネジメント」との言われは、プランを立てる際にニーズの把握ではなく支払い能力を把握する必要となることから言われている。
- ・介護の家族化は、低所得世帯を中心に必要な介護サービスを利用できなくなり、家族が介護を担わざるを得ない状況となっている。ヤングケアラーの問題
- ・低所得者に過酷な保険料と厳しい給付制限

③ 事業者・介護職からみた介護保険の問題点—介護報酬現と深刻化する人手不足

- ・3年ごとに改定される介護報酬は、2024年改定率は0,59%でそのうち0,98%が介護職員の処遇改善、訪問介護は2%引き下げられ事業所の解散休廃業が784件となる。
- ・上がらない介護職員の賃金、深刻化する人手不足は、賃上げがあったとしても全産業の平均並みには遠く及ばない、もともと余裕のない介護現場の正規職員の労働を一層過酷なものとして介護職員を疲弊させ働き続けることを困難にしている。介護の仕事はある程度の経験と技能の蓄積が必要だが、経験を積む前に辞めてしまい、介護の専門性の劣化が進んでいる。介護福祉養成学校には学生が集まらず廃校に至った学校もあり、養成の基盤の毀損も回復困難な程度に達している。
- ・ホームヘルパーの破局的な人手不足は深刻で、在宅介護の要で30代、40代のヘルパーの成り手がなく60歳以上が半数を占め高齢化が進んでいる。ヘルパーの8

割りが非正規で、出来高払い方式のもとで駆け足介護と言われるようにやりがいも失せてしまう。このままでは10年もたたないうちに全国にヘルパーがいなくなってしまう可能性がある。

・介護保険と地域包括システム

深刻な担い手不足にみまわれている介護保険制度が、地域包括ケアシステムの中心で、次にみる医療提供体制の改革による病床削減、その帰結としての退院患者（特に高齢者）の受け皿になりえないことになっている。

④ 介護保険の本質と課題—介護保険から介護保障へ

・高齢者医療費の抑制と介護保険による医療の下請化、医療の安上がり代替  
介護保険はなぜ導入されたのか、最大の目的は、医療費（特に高齢者医療）の抑制と介護による医療の下請化、医療の安上がり代替にあったといえる。

・公的責任の縮小と介護の市場化（介護の商品化） 介護保険の目的もう一つは、従来の自治体責任によるサービス提供の仕組みを個人給付・直接契約方式に転換し、公的責任を縮小し、公費を抑制するとともに、在宅事業への参入を促し、供給量の拡大を図る点にあった。

・介護保険の当面の抜本改革として、住民税非課税の被保険者については、介護保険料を免除すべきである。利用抑制をもたらしているサービスの利用者負担を廃止し要介護認定は医師、介護職と本人・家族とでケアプランを作成しそれに基づくサービスを全て利用できる仕組みにするべきである。

介護人材の確保は、人員配置基準を引き上げ、公費負担による処遇改善交付金を創設。人手不足が深刻なヘルパーについては、自治体が直営・委託で訪問介護事業を行う方式にしたヘルパーの公務員化。家族介護者に対する現金給付を介護保険の給付として制度化する。家族などの介護者に対する支援は自治体によってばらつきがあり要件が厳格なためにほとんど利用者がいないなど問題点が指摘されている。

⑤ 危機的状況の医療機関と医療提供体制改革のゆくえ

- ・危機的状況の医療機関 医療費抑制政策の結果、現在、公立・公的病院、民間の医療機関の経営が悪化し危機的状況に陥っている。国は地域医療構想において病床削減を実施した医療機関への交付金を創設した。

#### ⑥ 医療保険と医療提供体制の課題

- ・現在の国民健康保険、被用者保険の並列状態を維持しつつ、特に国民健康保険への公費投入を増やし、健康保険料に比べても高額になっている国民健康保険料を引き下げていくべきである。70歳以上の高齢者と18歳までの子どもの医療費の無料化を国レベルで実現すべきで、子どもの医療費助成は全ての自治体で行われているが、自治体間の格差が大きい。どこに生まれてもどこに住んでも、医療が等しく受けられ制度とするため、国レベルでの制度の創設が必要である。
- ・医療供給体制については、病床削減を中心とする改革方針を転換し公的責任に基づく医療提供体制の再構築が求められる。自治体レベルで地域医療構想に医療関係者や地域住民の意見を十分に反映させていくことが必要である。また公立・公的病院の再編統合は撤回し、高度急性期医療や不採算部門等経営の苦しい公立病院へ公費の投入を図っていくべきである。

#### 今後の課題

政府は、「国民医療費の総額を、年間最低4兆円削減」の方針を念頭に置き「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減を」を名目に「OTC類似約の保険外し」等掲げてきた。そして2027年までに全国の医療機関の病床を11万床削減することとした。高市内閣と日本維新の会が連立を組んだことで、今後医療政策に維新の会の意向が反映され、社会保障の削減が進むことが危惧される。

地方議会で、国民健康保険料・介護保険料の引き下げ、軽減範囲の拡大や様々な取り組みを進めながら、社会保障の削減に意義申し立てを行い、財源問題も含めた社会保障充実の提言を行っていく地方議員のネットワークの必要性が高まっている。

#### 第3分科会事例報告

- ・「介護保険の問題点 西伊豆町の介護の現状からみた公的補償とは」
- ・鹿児島県における公立病院経営の現状
- ・岩国市における介護の現状と課題について

#### 所感

2024年に訪問介護報酬の改定が行われ、全国の784事業所が休廃業に追い込まれた。当市においてもこの年末に1事業所が廃業予定で昨年1事業者の廃業に続き2件となる。高齢化社会において誰もが安心の介護が受けられるようにと議会で継続して取り組んでいる中で、今回の研修は、その参考になるものであった。鹿児島大学の「伊藤周平」教授による「公的責任で社会保障の確立を」の講演は、医療介護の現状を直視した上で、今後、国民誰もが格差がなく必要な医療・介護が受けられるように地方議会からも声をだしてしていくことが必要と改めて痛感した。事例報告では各々の自治体の実情に即した問題や課題、施策についての報告で大変参考となった。西伊豆町では、独自のサービスとして、山間地域住民による「せいかつ応援倶楽部」を発足し有料の移動支援、生活支援をおこなっていること、岩国市の医療の課題として、高齢者が「住み慣れた地域で最期まで自分らしく」暮らせる包括ケアシステムを推進中も、医療・介護人材の育成が追い付かない実態があること。鹿児島県では、少子化の影響で分娩を取り扱う医療機関が減少し28市町村でゼロという報告があるなど各地域同じような課題を抱えていることが分かった。

今回の研修で得られたことを、今後の議員活動に役立てていきたい。

以上